労働統計の加工指標

１　労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数

1.1　労働投入量指数

①　指標の解説

一般に生産活動は、原材料、労働、資本設備が投入されて行われる。投入された労働の大きさが労働投入量である。労働投入量にはマンアワーベースと人数ベースがある。マンアワーベースは、ひと月、１年など、ある一定の間に、労働者各人が実際に労働した労働時間数の合計、延べ労働時間数である。人数だけではなく、各人の労働時間の長さも反映される。わが国の企業は、需要が減り生産活動を抑制する場合、まず所定外労働時間を減らし、次いで休業等の労働時間短縮を行い、人数の調整は最後になるといわれる。人数を減らさない労働時間だけの生産調整も、マンアワーベースの労働投入量には減少となって現れる。人数ベースの労働投入量ではこのような変化を捕捉できない。人数ベースの労働投入量は、労働時間の増減を問題としないときに用いられることがある。

ここでは、マンアワーベースの月間労働投入量の年平均の推移を、2020 年＝100 とする指数で産業別に算出した。「毎月勤労統計調査」を使って算出したもので、同調査の調査の範囲である事業所規模 5 人以上の常用労働者による月間の労働投入量の推移を示す。

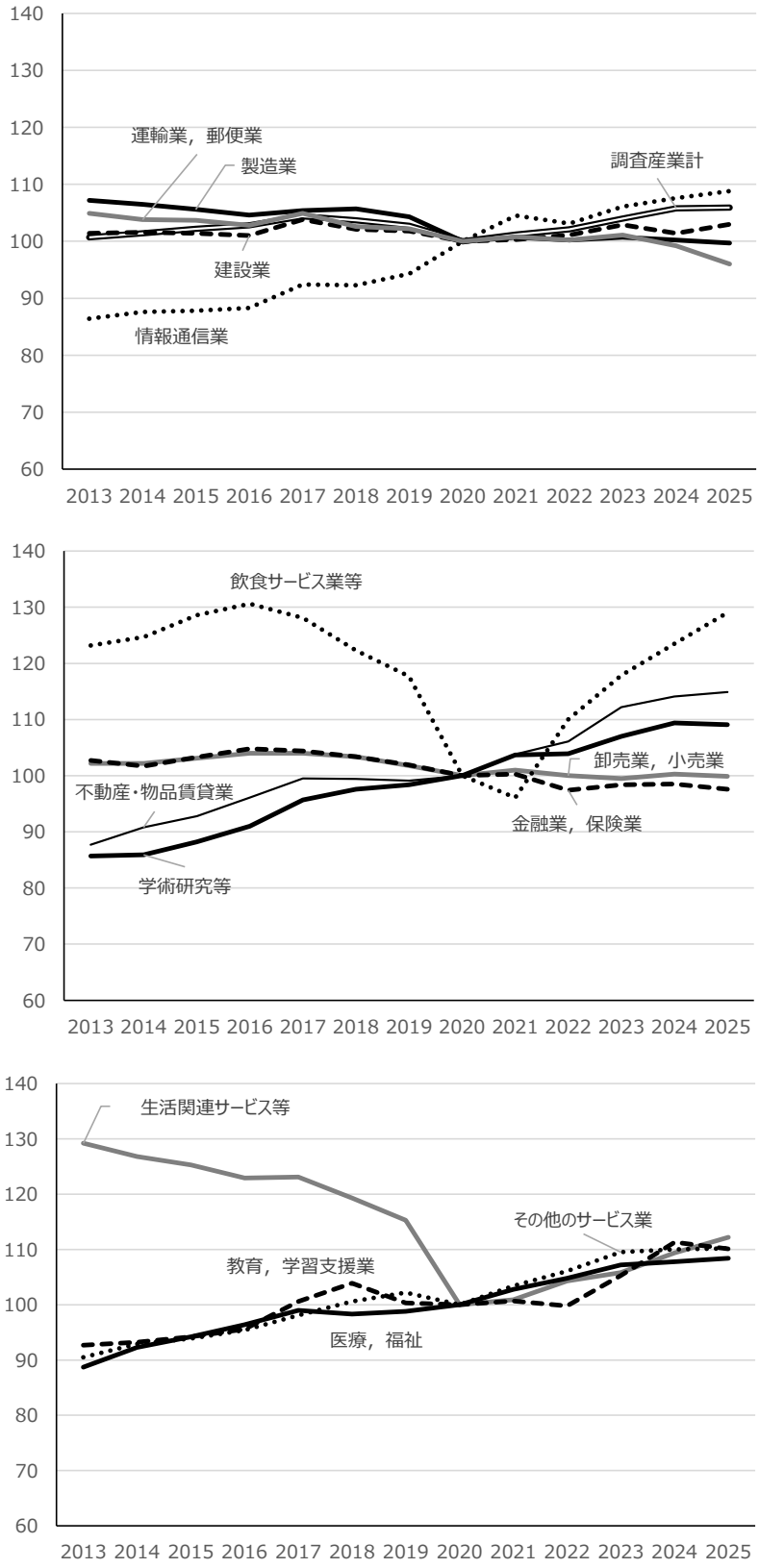
②　指標の作成結果

計算結果は図 1-1 のとおりである。

③　作成結果の説明

2025 年の労働投入量は、調査産業計で 105.9（対前年増減率 0.1%）、産業別では、飲食サービス業等が 129.0（同 4.5%）、生活関連サービス等が 112.2（同 2.6%）などとなっている。

図 1-1　労働投入量指数（2020 年＝100）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

④　指標の作成方法

厚生労働省「毎月勤労統計調査」の常用雇用指数の年平均値に総実労働時間指数の年平均値を乗じた。常用雇用指数は月末の常用労働者数を、総実労働時間指数は月間の一人平均総実労働時間数を表す指数である。両者を乗じることで、月間の延べ労働時間数を表す指数となる。なお、「毎月勤労統計調査」の 2024 年 1 月分確報が公表された際にベンチマーク更新[注]がされたため、2024 年の総実労働時間指数はその影響を受けていることに留意が必要である（常用雇用指数は過去に遡って改訂されている）。

⑤　指標のデータ

計算結果（指数及び対前年増減率）は次のとおりである。

注 2024 年 1 月確報公表時のベンチマーク更新時には、従来のベンチマーク更新時とは異なり、前年分をベンチマーク更新を行ったとした場合の値（参考値）を作成し、これを用いてベンチマーク更新の影響を取り除いた伸び率が公表されているが、本指標作成で用いた総実労働時間指数は、2023 年はベンチマーク更新を行っていない指数を、2024 年はベンチマーク更新後の指数を用いている。

表 1-1　労働投入量指数及び対前年増減率

指数（2020 年＝100）

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等
2013	100.7	101.4	107.2	104.7	86.4	104.9	102.2	102.7	87.7	85.7
2014	101.4	101.6	106.5	102.4	87.6	103.8	102.2	101.7	90.8	85.9
2015	102.2	101.4	105.6	100.3	87.8	103.7	103.1	103.3	92.8	88.2
2016	102.8	101.0	104.6	100.5	88.3	102.8	104.0	104.8	96.1	91.0
2017	104.4	103.8	105.4	101.6	92.4	104.9	104.0	104.4	99.5	95.7
2018	103.7	102.1	105.7	101.6	92.3	102.6	103.4	103.4	99.4	97.6
2019	102.7	101.8	104.3	98.8	94.3	102.2	101.8	101.9	99.1	98.4
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	101.2	100.3	100.7	101.9	104.5	100.8	101.0	100.3	103.8	103.7
2022	102.1	101.1	100.2	100.8	103.1	100.2	100.0	97.4	106.1	103.9
2023	104.0	102.9	100.7	101.4	106.1	101.1	99.5	98.4	112.2	107.0
2024	105.8	101.4	100.2	101.8	107.6	99.2	100.3	98.5	114.1	109.4
2025	105.9	103.0	99.7	101.6	108.8	96.0	99.9	97.6	114.9	109.1

表 1-1　労働投入量指数及び対前年増減率（続き）

指数（2020 年＝100）

年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2013	123.2	129.2	92.7	88.7	112.3	90.5
2014	124.7	126.8	93.2	92.3	117.8	92.9
2015	128.6	125.3	94.2	94.2	114.6	93.9
2016	130.6	122.9	95.6	96.4	110.9	95.4
2017	128.1	123.1	100.6	99.0	109.2	98.1
2018	122.3	119.3	103.9	98.3	109.0	100.6
2019	117.7	115.3	100.3	98.8	102.6	102.2
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	96.1	100.9	100.7	102.8	98.1	103.4
2022	110.0	104.3	99.8	104.8	91.2	106.1
2023	117.9	105.8	105.3	107.2	89.9	109.5
2024	123.5	109.4	111.3	107.8	89.4	110.0
2025	129.0	112.2	110.1	108.4	88.1	110.2

表 1-1　労働投入量指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等
2014	0.7	0.2	△0.7	△2.2	1.4	△1.0	0.0	△1.0	3.5	0.2
2015	0.8	△0.2	△0.8	△2.1	0.2	△0.1	0.9	1.6	2.2	2.7
2016	0.6	△0.4	△0.9	0.2	0.6	△0.9	0.9	1.5	3.6	3.2
2017	1.6	2.8	0.8	1.1	4.6	2.0	0.0	△0.4	3.5	5.2
2018	△0.7	△1.6	0.3	0.0	△0.1	△2.2	△0.6	△1.0	△0.1	2.0
2019	△1.0	△0.3	△1.3	△2.8	2.2	△0.4	△1.5	△1.5	△0.3	0.8
2020	△2.6	△1.8	△4.1	1.2	6.0	△2.2	△1.8	△1.9	0.9	1.6
2021	1.2	0.3	0.7	1.9	4.5	0.8	1.0	0.3	3.8	3.7
2022	0.9	0.8	△0.5	△1.1	△1.3	△0.6	△1.0	△2.9	2.2	0.2
2023	1.9	1.8	0.5	0.6	2.9	0.9	△0.5	1.0	5.7	3.0
2024	1.7	△1.5	△0.5	0.4	1.4	△1.9	0.8	0.1	1.7	2.2
2025	0.1	1.6	△0.5	△0.2	1.1	△3.2	△0.4	△0.9	0.7	△0.3

表 1-1　労働投入量指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2014	1.2	△1.9	0.5	4.1	4.9	2.7
2015	3.1	△1.2	1.1	2.1	△2.7	1.1
2016	1.6	△1.9	1.5	2.3	△3.2	1.6
2017	△1.9	0.2	5.2	2.7	△1.5	2.8
2018	△4.5	△3.1	3.3	△0.7	△0.2	2.5
2019	△3.8	△3.4	△3.5	0.5	△5.9	1.6
2020	△15.0	△13.3	△0.3	1.2	△2.5	△2.2
2021	△3.9	0.9	0.7	2.8	△1.9	3.4
2022	14.5	3.4	△0.9	1.9	△7.0	2.6
2023	7.2	1.4	5.5	2.3	△1.4	3.2
2024	4.7	3.4	5.7	0.6	△0.6	0.5
2025	4.5	2.6	△1.1	0.6	△1.5	0.2

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1.2　労働生産性指数

①　指標の解説

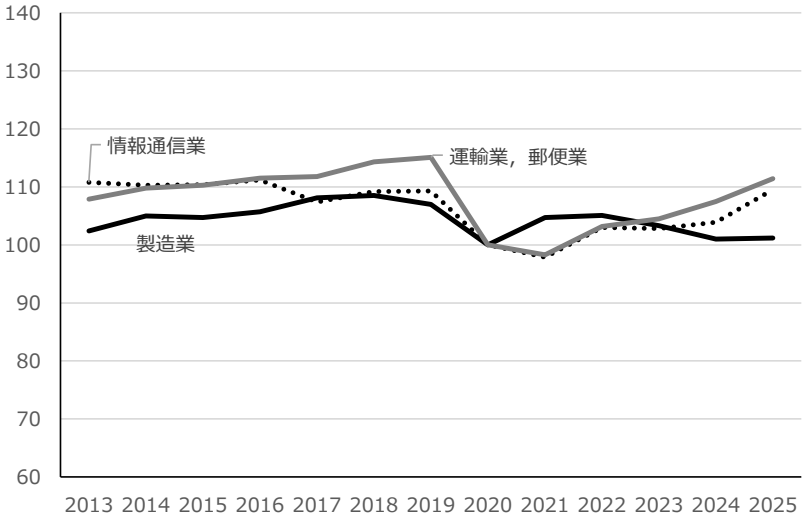
労働投入量の多い産業がそれだけ生産も多いとは限らない。労働生産性が産業によって異なるからである。労働生産性とは、労働投入量１単位当たり、すなわち労働者１人１時間当たり、或いは労働者１人当たりの生産量である。一般に、技術進歩などによって労働生産性が高まると、労働投入量の伸び以上に生産を増やすことができて、所得向上がもたらされる。

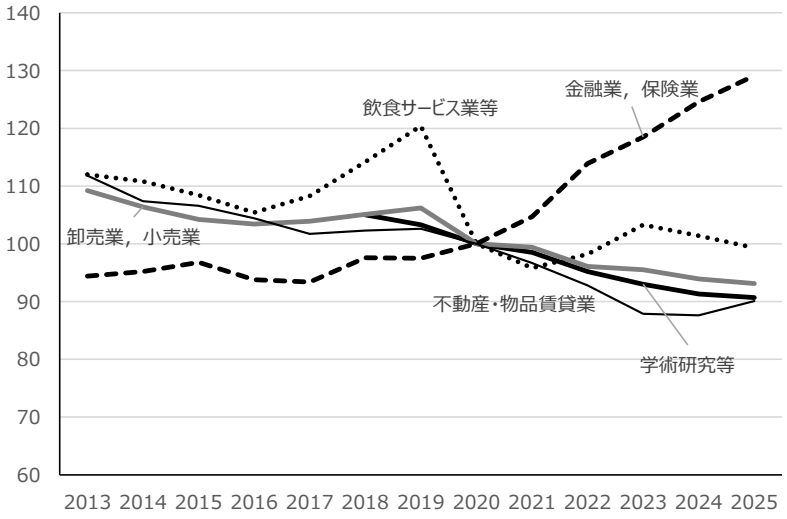
労働者 1 人 1 時間当たりの生産量を 2020 年＝100 とする指数にして、2013 年以降の推移をみる。

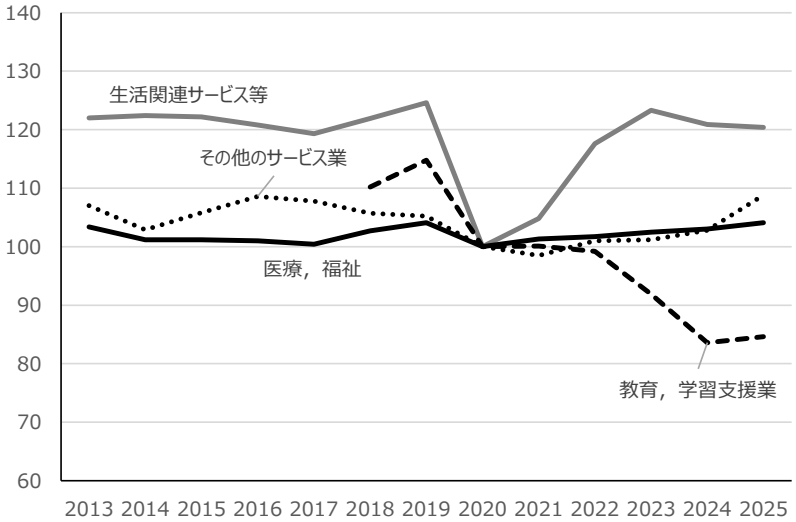
②　指標の作成結果

結果は図 1-2 のとおりである。

図 1-2　労働生産性指数（2020 年＝100）







資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「第 3 次産業活動指数」、「鉱工業生産指数」

③　作成結果の説明

2025 年の労働生産性は、産業別では、金融業、保険業が 129.1（対前年増減率 3.6%）、生活関連サービス等が 120.4（同△0.4%）などとなっている。

④　指標の作成方法

生産量を示す指標には、鉱工業生産指数と第 3 次産業活動指数を用いる。いずれも月間の生産量を指数化したものである。鉱工業生産指数のうち製造工業を製造業に、第 3 次産業活動指数の産業区分を製造業以外の産業に対応するものとした。労働投入量を示す指標には、前項の労働投入量指数算出に用いた常用雇用指数と総実労働時間指数を用いる。各指数の基準年は、鉱工業生産指数、常用雇用指数、総実労働時間指数が 2020 年、第 3 次産業活動指数は 2019 年～2020 年平均であるため、便宜上第 3 次産業活動指数を 2020 年が 100 となるように換算のうえ、

$$\frac{\text{生産量を示す指数}}{\text{常用雇用指数}\times\text{総実労働時間指数}}\times 10000$$

を労働者 1 人 1 時間当たりの生産量を示す労働生産性指数とした。

なお、鉱工業生産指数、第 3 次産業活動指数とも 2017 年以前は接続指数を用いており、接続指数は年平均値が公表されていないため（鉱工業生産指数は鉱工業総合のみ年平均値が公表されている）月次の値を単純平均して使用したほか、接続指数が公表されていない「学術研究」と「教育学習支援」は 2018 年以降となっている。

総実労働時間指数については、前項と同様にベンチマーク更新による影響に留意が必要である。

従来、全産業活動指数を毎月勤労統計調査の調査産業計に対応する生産量として使用し、全産業活動指数の作成が終了された後は鉱工業生産指数と第 3 次産業活動指数から全産業活動指数の近似値

を推計して使用してきたが、近似値を推計する際のウエイトを更新することが難しいことなどにより、調査産業計の計算を見合わせている。

⑤　指標のデータ

計算結果は表 1-2 のとおりである。

表 1-2　労働生産性指数及び対前年増減率

指数（2020 年＝100）

年	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス業等
2013	102.4	102.5	110.8	107.9	109.2	94.4	111.8	－	112.0	122.0
2014	105.0	103.6	110.3	109.8	106.4	95.2	107.4	－	110.8	122.4
2015	104.7	103.0	110.4	110.3	104.2	96.8	106.6	－	108.4	122.2
2016	105.7	103.3	111.2	111.5	103.4	93.8	104.4	－	105.4	120.8
2017	108.1	102.3	107.4	111.8	103.9	93.4	101.7	－	108.3	119.3
2018	108.5	102.3	109.2	114.3	105.1	97.6	102.3	105.0	114.2	121.9
2019	107.0	103.2	109.3	115.1	106.2	97.5	102.6	103.3	120.4	124.6
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	104.7	99.2	97.9	98.3	99.4	104.7	96.7	98.5	95.8	104.8
2022	105.1	101.4	103.0	103.2	96.1	113.9	92.8	95.2	98.2	117.6
2023	103.3	98.1	102.8	104.5	95.5	118.5	87.9	93.0	103.3	123.3
2024	101.0	98.4	103.9	107.5	93.9	124.6	87.6	91.3	101.4	120.9
2025	101.2	99.1	109.5	111.4	93.1	129.1	90.1	90.7	99.3	120.4

表 1-2　労働生産性指数及び対前年増減率（続き）

指数（2020 年＝100）

年	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2013	－	103.4	94.6	107.0
2014	－	101.2	89.0	102.9
2015	－	101.2	90.6	105.8
2016	－	101.0	91.4	108.6
2017	－	100.4	92.2	107.8
2018	110.2	102.7	98.2	105.7
2019	114.8	104.1	101.8	105.2
2020	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	100.1	101.3	99.1	98.5
2022	99.2	101.7	105.2	101.0
2023	91.9	102.5	104.2	101.2
2024	83.6	103.0	101.1	102.8
2025	84.6	104.1	99.6	108.8

表 1-2　労働生産性指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス業等
2014	2.5	1.1	△0.5	1.8	△2.6	0.8	△3.9	－	△1.1	0.3
2015	△0.3	△0.6	0.1	0.5	△2.1	1.7	△0.7	－	△2.2	△0.2
2016	1.0	0.3	0.7	1.1	△0.8	△3.1	△2.1	－	△2.8	△1.1
2017	2.3	△1.0	△3.4	0.3	0.5	△0.4	△2.6	－	2.8	△1.2
2018	0.4	0.0	1.7	2.2	1.2	4.5	0.6	－	5.4	2.2
2019	△1.4	0.9	0.1	0.7	1.0	△0.1	0.3	△1.6	5.4	2.2
2020	△6.5	△3.1	△8.5	△13.1	△5.8	2.6	△2.5	△3.2	△16.9	△19.7
2021	4.7	△0.8	△2.1	△1.7	△0.6	4.7	△3.3	△1.5	△4.2	4.8
2022	0.4	2.2	5.2	5.0	△3.3	8.8	△4.0	△3.4	2.5	12.2
2023	△1.7	△3.3	△0.2	1.3	△0.6	4.0	△5.3	△2.3	5.2	4.8
2024	△2.2	0.3	1.1	2.9	△1.7	5.1	△0.3	△1.8	△1.8	△1.9
2025	0.2	0.7	5.4	3.6	△0.9	3.6	2.9	△0.7	△2.1	△0.4

表 1-2　労働生産性指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2014	－	△2.1	△5.9	△3.8
2015	－	0.0	1.8	2.8
2016	－	△0.2	0.9	2.6
2017	－	△0.6	0.9	△0.7
2018	－	2.3	6.5	△1.9
2019	4.2	1.4	3.7	△0.5
2020	△12.9	△3.9	△1.8	△4.9
2021	0.1	1.3	△0.9	△1.5
2022	△0.9	0.4	6.2	2.5
2023	△7.4	0.8	△1.0	0.2
2024	△9.0	0.5	△3.0	1.6
2025	1.2	1.1	△1.5	5.8

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、「第 3 次産業活動指数」

⑥ 補足

厚生労働省「平成 28 年版労働経済白書」（第 2 章コラム「労働生産性について」）では、主な付加価値労働生産性の算出方法が紹介されている。

これによれば、労働生産性は、労働投入量と産出量の関係を示すものとして、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかについて単位労働力当たりの産出量を数値化し、効率性を測る指標であるとしている。

この定義によると労働生産性とは、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{産出量（Output）}}{\text{労働投入量(Input)}}$$

で算出される。

本項で計算した労働生産性は、産出量として物の生産量を指数化した鉱工業生産指数、第 3 次産業生産指数を用いており、これは、労働投入量 1 単位当たりの「生産量」を示す指標である（物的労働生産性）。

このほか、労働生産性には産出量として金額（付加価値額等）を用いるものがある（付加価値労働生産性）。

たとえば、金額として国内総生産（GDP）を用いる場合として

$$\text{付加価値労働生産性} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{就業者数}^{注1} \times \text{労働時間}^{注2}}$$

で計算する方法などもある。

注 1　例えば労働力調査の年平均値。
注 2　例えば毎月勤労統計調査の月間総実労働時間の年平均値を 12 倍して年換算したもの。

1.3　賃金コスト指数（単位労働コスト指数）

①　指標の解説

ここでいう賃金コストとは、１単位の生産に要する賃金コストのことである。単位労働コスト（Unit Labor Cost）ともいわれる。労働者１人当たり賃金に労働者数を乗じて賃金支払総額とし、それを同じ間の生産量で割って得る。次の式に示すように、これは労働者１人当たり賃金を労働者１人当たりの生産量、つまり労働生産性で除したものでもある。

賃金コスト＝労働者１人当たり賃金×労働者数／生産量

＝労働者１人当たり賃金／（生産量/労働者数）

＝労働者１人当たり賃金／労働生産性

労働生産性が高ければそれだけ賃金コストは低くなるが、労働生産性の上昇に伴って１人当たり賃金も上昇すれば、賃金コストは下がらないことがわかる。2020 年＝100 とする賃金コスト指数を作成し、2013 年以降の推移をみる。

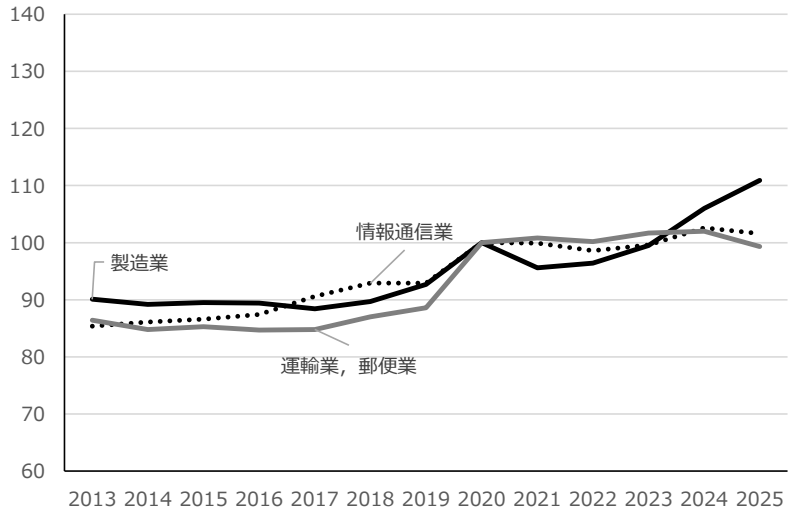
②　指標の作成結果

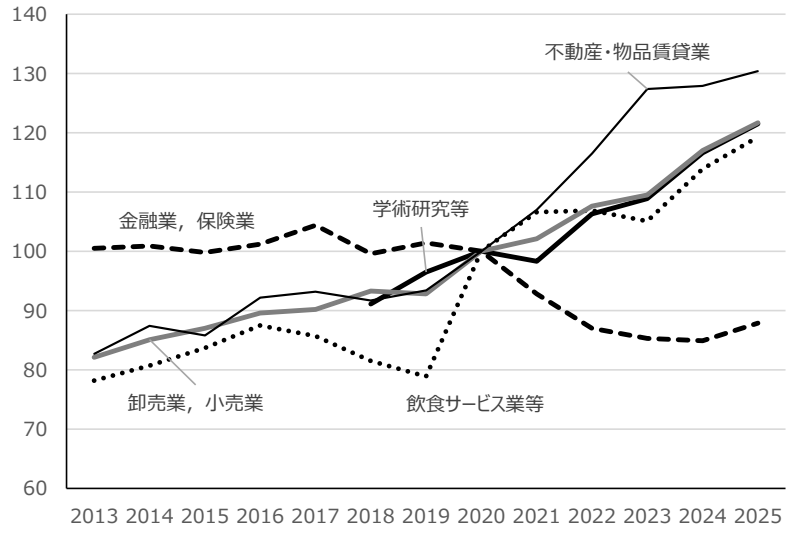
計算結果は、図 1-3 のとおりである。

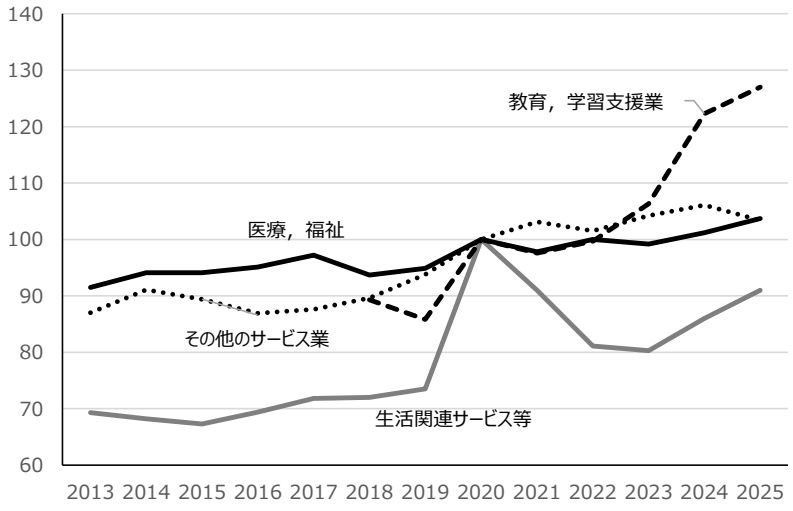
③　作成結果の説明

2025 年の賃金コスト指数は、産業別では、不動産・物品賃貸等が 130.4（対前年増減率 2.0％）、教育、学習支援業が 127.0（同 3.8％）などとなっている。

図 1-3　賃金コスト指数（2020 年＝100）主要産業







資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省、「鉱工業生産指数」
「第 3 次産業活動指数」

④　指標の作成方法

生産量を示す指標については、1.2 労働生産性指数と同じ扱いとしている。労働者一人当たり賃金と労働者数には、毎月勤労統計調査による現金給与総額指数と常用雇用指数を用いる。

$$\frac{\text{現金給与総額指数} \times \text{常用雇用指数}}{\text{生産量を示す指数}}$$

を賃金コスト指数とした。

現金給与総額指数については、前項及び前々項における総実労働時間指数と同様にベンチマーク更新による影響に留意が必要である。

⑤　指標のデータ

計算結果は表 1-3 のとおりである。

表 1-3　賃金コスト指数及び対前年増減率

指数（2020 年＝100）

年	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス業等
2013	90.1	90.3	85.4	86.4	82.1	100.5	82.7	－	78.2	69.3
2014	89.2	92.6	86.1	84.8	85.1	100.9	87.4	－	80.7	68.2
2015	89.5	92.4	86.6	85.3	87.0	99.8	85.8	－	83.7	67.3
2016	89.4	92.5	87.4	84.7	89.6	101.2	92.2	－	87.5	69.4
2017	88.4	93.8	90.6	84.8	90.2	104.4	93.2	－	85.7	71.8
2018	89.7	95.1	92.9	87.0	93.3	99.6	91.7	91.1	81.5	72.0
2019	92.7	97.0	92.9	88.6	92.8	101.4	93.4	96.5	78.9	73.5
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	95.6	101.0	99.9	100.8	102.1	92.8	107.0	98.3	106.6	91.0
2022	96.4	96.8	98.6	100.2	107.6	87.0	116.5	106.3	106.9	81.1
2023	99.5	100.6	99.6	101.7	109.5	85.3	127.4	108.9	105.1	80.3
2024	106.0	106.5	102.6	102.0	117.0	84.9	127.9	116.6	113.9	86.0
2025	110.9	112.7	101.6	99.3	121.7	87.9	130.4	121.5	119.3	91.0

表 1-3　賃金コスト指数及び対前年増減率（続き）

指数（2020 年＝100）

年	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2013	－	91.5	101.3	87.0
2014	－	94.1	110.5	91.1
2015	－	94.1	109.2	89.4
2016	－	95.1	111.0	86.9
2017	－	97.2	108.2	87.6
2018	89.3	93.7	102.7	89.6
2019	85.8	94.9	100.6	93.8
2020	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	97.6	97.8	99.9	103.1
2022	99.7	100.0	95.4	101.5
2023	106.3	99.2	98.2	104.2
2024	122.3	101.2	101.4	106.1
2025	127.0	103.7	107.6	103.4

表 1-3　賃金コスト指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス業等
2014	△1.0	2.5	0.8	△1.9	3.7	0.4	5.7	－	3.2	△1.6
2015	0.3	△0.2	0.6	0.6	2.2	△1.1	△1.8	－	3.7	△1.3
2016	△0.1	0.1	0.9	△0.7	3.0	1.4	7.5	－	4.5	3.1
2017	△1.1	1.4	3.7	0.1	0.7	3.2	1.1	－	△2.1	3.5
2018	1.5	1.4	2.5	2.6	3.4	△4.6	△1.6	－	△4.9	0.3
2019	3.3	2.0	0.0	1.8	△0.5	1.8	1.9	5.9	△3.2	2.1
2020	7.9	3.1	7.6	12.9	7.8	△1.4	7.1	3.6	26.7	36.1
2021	△4.4	1.0	△0.1	0.8	2.1	△7.2	7.0	△1.7	6.6	△9.0
2022	0.8	△4.2	△1.3	△0.6	5.4	△6.3	8.9	8.1	0.3	△10.9
2023	3.2	3.9	1.0	1.5	1.8	△2.0	9.4	2.4	△1.7	△1.0
2024	6.5	5.9	3.0	0.3	6.8	△0.5	0.4	7.1	8.4	7.1
2025	4.6	5.8	△1.0	△2.6	4.0	3.5	2.0	4.2	4.7	5.8

表 1-3　賃金コスト指数及び対前年増減率（続き）

対前年増減率（%）

年	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
2014	－	2.8	9.1	4.7
2015	－	0.0	△1.2	△1.9
2016	－	1.1	1.6	△2.8
2017	－	2.2	△2.5	0.8
2018	－	△3.6	△5.1	2.3
2019	△3.9	1.3	△2.0	4.7
2020	16.6	5.4	△0.6	6.6
2021	△2.4	△2.2	△0.1	3.1
2022	2.2	2.2	△4.5	△1.6
2023	6.6	△0.8	2.9	2.7
2024	15.1	2.0	3.3	1.8
2025	3.8	2.5	6.1	△2.5

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、「第 3 次産業活動指数」